

「中小企業金融関連3法」成立

6月4日、中小企業金融関連3法（中小企業信用保険法の一部を改正する法律、中小企業金融公庫法の一部を改正する法律、信用保証協会法の一部を改正する法律）が成立した。

同改正法のうち、「中小企業信用保険法の一部を改正する法律」及び「中小企業金融公庫法の一部を改正する法律」は、中小企業者が安定的に資金を調達できる環境を実現するため、早期現金化の促進が重要な課題となっていることから、①信用保証協会が「売掛債権早期現金化保証（仮称）」を実現するための保険制度の創設②中小企業金融公庫が売掛債権をプール化することにより早期現金化を可能とする仕組みに対する支援について定めたもの。

農商工連携へ、初のサミット

政府や農商工業団体のトップらが参加した「農商工連携サミット」が6月16日、首相官邸で開かれた。サミットには福田康夫首相のほか、

甘利明経産相、若林正俊農相らも出席。各団体のトップが農林水産業と企業との連携について意見交換した。

製造業の技術や流通業のノウハウを農業に活用する「農商工連携」を促し、地域経済の活性化等を目指す取り組みは、国の施策の大きな柱となっている。今春には、農林水産、経済産業の両省が農商工連携の成功事例を公募し、88件を選んで公表した（本誌6月号で紹介）。会合は、成功事例の一部が紹介され、今後の展開の方向性などについて各団体のトップが意見交換した。福田首相は「連携の環が全国に波及し、地域活性化の原動力になることを期待している」と述べ、政府として連携を支援していく考えを示した。当日は、全国農業協同組合連合会、日本経団連、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会などの代表者が参加した。

農商工連携フォーラム開催

経済産業省は農林水産省と独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で、7月3日、東京国際フォー

ラムにおいて「農商工連携フォーラム」を開催した。フォーラムでは、若林農林水産大臣、新藤義孝経済産業副大臣が出席し、①農商工連携88選の認定授与式②先進企業2社のトップが新事業創出の可能性や地域活性化への期待について語るトークセッション③農商工連携に取り組み協同商事朝霧幸嘉社長等が参加して、地域ブランド戦略についてのパネルディスカッションが行なわれた。

元気なモノづくり中小企業300社発表

中小企業庁は、モノづくりによる地域経済を支えながら内外の市場で活躍する企業、意匠やデザインにより新規分野を開拓している中小企業等、普段は目に触れにくいものの重要な役割を果たしているモノづくり中小企業の姿を、広く紹介することにより、これら中小企業のやる気を一層引き出すとともに、若年層を中心にモノづくりに対する関心を持つきっかけとなることを目的に、06・07年度に引き続き、「元気なモノづくり中小企業300社08年版」を取りまとめた。

このうち千葉県からは次の6社が選ばれた。（ ）内は所在地・代表者名。▼(株)アビー（我孫子市並木・大和田哲男）▼(株)河野製作所（市川市曾谷・河野淳一）▼赤星工業(株)（市原市八幡海岸通・赤星健二）▼(株)シンク・ラボラトリー（柏市高田・重田龍男）▼ケイイーエフ(株)（佐倉市六崎・伊与久義武）▼第一熱処理工業(株)（船橋市潮見町・曾根郁雄）

◎お問い合わせ先
中小企業庁経営支援部技術課
TEL 03・3501・1816

東葛地域産業活性化計画策定

千葉県は企業立地促進法に基づき、これまで地元市や商工団体と千葉県東葛地域産業活性化協議会を開催するなど計画の策定を進めてきたが、このほど、千葉県東葛地域産業活性化基本計画について、国から同意を受けた。

これにより、立地企業への設備投資促進税制として特別償却が認められることなどから、東葛地域における既存産業の高度化や新規立地の促進を図り、地域産業の更なる活性化が期待できる。

なお、同法に基づく基本計画の策定は、千葉県では君津地域に続き2例目。計画の概要は次のとおり。

▽集積区域 市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市
・製造業事業所数2190事業所、県内構成比34・7%
・製造業付加価値額9399億円、県内構成比26・2%

▽集積産業 〓ものづくり、食品関連、バイオ、ライフサイエンス関連、IT・エレクトロニクス関連
▽成果目標 〓集積産業に係る付加価値額・現状8851億円（18年度）9294億円（24年度）伸び率5%

▽事業者に対する支援措置 〓①設備投資促進税制（設備投資について特別償却の適用）②中小企業の立地等に対する超低利融資制度（中小公庫・国民公庫）
▽産業支援機関等に対する支援措置 〓貸工場・研修施設等の共用施設の整備費への助成（補助率2分の1）

◎お問い合わせ先
千葉県産業振興課企画室
TEL 043・2236・2613